



秋庭 繁 議員

### 利用計画のない給食センター跡地購入について

**問** 多目的広場として購入した土地の利用計画は、あるのか。また、産業廃棄物があったかどうか調査をせず、買い取る決裁をした市長の考えについて伺う。

**答（市長）** 決裁をしたのは就任後の平成 29 年 3 月以降だが、平成 27 年 12 月に市は跡地を買い取る意思があると地権者に伝えており、平成 28 年 7 月に、市長協議で正式に購入すると書かれ

ている。ある意味決定事項として申し送りをされた内容で、それまでの経緯などについては承知してなく、金額等が適正かどうかについて判断をした。

**答（都市建設部長）** 現時点では詳細な利用計画は決まっていない。今後、周辺住民の意見を聞き、関係課と協議を行い、利用方針を決めたいと考えている。

### 公立保育所の廃止は「待機児童ゼロ」の公約に反しないか

**問** 待機児童数の推移はどうか。また、市長が掲げた公約と公立保育所の廃止計画の整合性について伺う。さらに、第一保育所廃止後の代替の民間保育園の付近は、保護者から交通量が多く危険との声があるが、聞いてはいないか。



廃止決定された第一保育所

**答（市長）** 定員のみを考えると現時点でもゼロになるが、預ける側のニーズ等の問題もあり、待機児童が出てしまっている。ニーズを検証し、今年度新たに正保育士 5 名を採用した。場所ではなく、質の問題と考えたことも含め、古河市公立保育所運営ビジョンをまとめたところである。民間保育園については、具体的なお話を伺う機会はない。

**答（健康福祉部長）** 待機児童数は過去 5 年間全て 3 歳児未満となっており、年々減少の傾向にあると考えている。



落合 康之 議員

### 合併特例債の使い道について

**問** 市長は文化施設の必要性を訴える一方、（仮称）南古河駅設置に向けた説明会を開く旨の発言をされている。そこで文化交流拠点、つまり文化ホールの建設整備と南古河駅設置には幾らかかると想定しているのか。また合併特例債の残額と上記 2 事業の合計額は幾らになるのか。

**答（市長）** 南古河駅の駅舎に係る概算工事費は 106 億 2,000 万

円である。また合併特例債の平成 30 年度末における発行残高見込みは約 105 億円である。上記 2 事業の合計額は事業費としては積算できないが、文化交流拠点の整備については、過去に建設が白紙撤回になった経緯もあるため、事業の必要性等見極めながら、重点的、段階的に取り組んでいくべきと考える。

**再質問** 今回の質問の趣旨は両方を実施するだけの財源があるのかということである。市長は文化ホール建設の県への要請について、県の総合計画にはないから聞くなというような答弁をされているが、（仮称）南古河駅設置については、JR や国の総合計画にあるのか。また、ロードマップを示してほしい。

**答（市長）** 財源は基金や一般財源、国・県からの補助金等が考えられる。まちづくりは二者択一ではなく、可能性がある限り、市民の理解を得て事業を進めていきたい。また、JR や国に具体的な総合計画があるのかは分からないが、古河市が行う事業で可能性があるものについては要望していきたい。新駅設置再基礎調査の中に仮定ではあるが、平成 39 年に新駅開設とあり、今後は視野に入れながら事業を展開していきたい。



新駅報告書